

貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

	科 目	当年度	前年度	増 減
1	I 資産の部			
2	1. 流動資産			
3	現金預金	225,271,263	233,241,018	△ 7,969,755
4	有価証券	0	2,581,853	△ 2,581,853
5	未収金	92,982,709	149,923,399	△ 56,940,690
6	未収掛金	819,000	513,000	306,000
7	前払金	534,586	1,255,996	△ 721,410
8	立替金	47,540	38,868	8,672
9	共済物品	5,060,032	3,256,575	1,803,457
10	出版物	486,570	486,570	0
11	流動資産合計	325,201,700	391,297,279	△ 66,095,579
12	2. 固定資産			
13	(1) 基本財産			
14	基本財産普通預金	357,600	357,600	0
15	基本財産投資有価証券	14,642,400	14,642,400	0
16	基本財産合計	15,000,000	15,000,000	0
17	(2) 特定資産			
18	退職給付引当資産	15,569,563	12,544,744	3,024,819
19	減価償却引当資産	5,794,508	13,170,298	△ 7,375,790
20	特定事業積立資産	22,470,647	22,470,647	0
21	融資預託金	53,921,722	50,854,791	3,066,931
22	融資預託準備金	8,856,783	11,923,714	△ 3,066,931
23	勤労者福祉事業引当資産	500,000,000	500,000,000	0
24	共済給付準備資産	79,370,000	79,370,000	0
25	共済システム積立資産	11,000,000	0	11,000,000
26	特定資産合計	696,983,223	690,334,194	6,649,029
27	(3) その他固定資産			
28	構築物	3	3	0
29	器具及び備品	7	7	0
30	電話加入権	459,284	459,284	0
31	ソフトウェア	496,790	1,447,300	△ 950,510
32	出資金	10,000	10,000	0
33	投資有価証券	91,463,306	35,134,354	56,328,952
34	保証債務見返	206,305	206,305	0
35	その他固定資産合計	92,635,695	37,257,253	55,378,442
36	固定資産合計	804,618,918	742,591,447	62,027,471
37	資産合計	1,129,820,618	1,133,888,726	△ 4,068,108
38	II 負債の部			
39	1. 流動負債			
40	未払金	102,287,845	144,177,066	△ 41,889,221
41	前受金	3,423,650	4,540,610	△ 1,116,960
42	前受掛金	39,000	148,000	△ 109,000
43	預り金	3,851,894	1,972,405	1,879,489
44	賞与引当金	16,890,000	15,694,000	1,196,000
45	未払法人税等	132,000	132,000	0
46	未払消費税等	20,407,368	20,240,692	166,676
47	1年内返済予定長期借入金	22,000,000	3,000,000	19,000,000
48	流動負債合計	169,031,757	189,904,773	△ 20,873,016
49	2. 固定負債			
50	長期借入金	0	31,500,000	△ 31,500,000
51	退職給付引当金	83,407,940	62,159,182	21,248,758
52	受入保証金	2,156,730	2,369,700	△ 212,970
53	保証債務	206,305	206,305	0
54	固定負債合計	85,770,975	96,235,187	△ 10,464,212
55	負債合計	254,802,732	286,139,960	△ 31,337,228
56	III 正味財産の部			
57	1. 指定正味財産			
58	指定正味財産合計	577,778,505	577,778,505	0
59	(うち基本財産への充当額)	15,000,000	15,000,000	0
60	(うち特定資産への充当額)	562,778,505	562,778,505	0
61	2. 一般正味財産	297,239,381	269,970,261	27,269,120
62	(うち特定資産への充当額)	118,635,155	115,010,945	3,624,210
63	正味財産合計	875,017,886	847,748,766	27,269,120
64	負債及び正味財産合計	1,129,820,618	1,133,888,726	△ 4,068,108

正味財産増減計算書

令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日まで

(単位：円)

	科 目	当年度	前年度	増 減
1	I 一般正味財産増減の部			
2	1. 経常増減の部			
3	(1) 経常収益			
4	基本財産運用益	225,000	225,000	0
5	特定資産運用益	4,038,317	4,545,714	△ 507,397
6	受取補助金等	609,160,706	655,083,375	△ 45,922,669
7	受取県補助金	299,986,224	292,474,873	7,511,351
8	県受託事業収益	304,079,937	358,335,957	△ 54,256,020
9	その他受託収益	5,094,545	4,272,545	822,000
10	事業収益	414,212,914	352,351,191	61,861,723
11	施設利用料収益	84,978,680	72,365,715	12,612,965
12	施設利用促進事業収益	4,207,099	501,116	3,705,983
13	受取共済掛金	256,990,000	222,276,000	34,714,000
14	受取負担金	21,439,558	11,968,719	9,470,839
15	駐車場利用収益	37,384,143	37,222,233	161,910
16	その他事業収益	9,213,434	8,017,408	1,196,026
17	雑収益	3,058,666	2,881,093	177,573
18	受取利息	578,181	360,089	218,092
19	雑収益	2,480,485	2,521,004	△ 40,519
20	事業引当金戻入額	0	713,479	△ 713,479
21	退職給付引当金戻入額	0	713,479	△ 713,479
22	経常収益計	1,030,695,603	1,015,799,852	14,895,751
23	(2) 経常費用			
24	事業費	963,557,685	928,883,174	34,674,511
25	給料手当	192,500,226	192,048,489	451,737
26	賃金	6,771,356	6,819,067	△ 47,711
27	退職給付費用	20,889,307	5,288,806	15,600,501
28	退職共済掛金	1,200,000	1,200,000	0
29	福利厚生費	34,257,452	33,674,565	582,887
30	会議費	165,278	31,944	133,334
31	旅費交通費	2,759,652	2,908,508	△ 148,856
32	通信運搬費	12,952,612	10,607,933	2,344,679
33	広告宣伝費	6,241,258	5,642,695	598,563
34	手数料	11,928,929	7,224,821	4,704,108
35	減価償却費	950,510	1,471,999	△ 521,489
36	消耗備品費	6,899,534	6,539,274	360,260
37	消耗品費	14,204,899	10,352,709	3,852,190
38	修繕費	15,369,257	76,091,866	△ 60,722,609
39	印刷製本費	9,670,188	7,191,684	2,478,504
40	燃料費	1,815,990	1,076,949	739,041
41	光熱水費	33,558,764	35,077,292	△ 1,518,528
42	賃借料	27,743,821	27,086,516	657,305
43	保険料	370,635	271,627	99,008
44	諸謝金	12,161,904	11,580,013	581,891
45	租税公課	4,576,303	3,228,017	1,348,286
46	支払負担金	882,430	824,332	58,098
47	支払助成金	237,087,000	220,586,882	16,500,118
48	委託費	95,373,131	84,375,046	10,998,085
49	共済厚生事業費	101,883,094	76,055,140	25,827,954
50	共済給付金	97,153,000	88,820,000	8,333,000
51	雑費	223,155	87,000	136,155
52	賞与引当金繰入額	13,968,000	12,720,000	1,248,000

(単位：円)

	科 目	当年度	前年度	増 減
53	管理費	39,684,298	35,815,638	3,868,660
54	役員報酬	17,820,224	20,044,318	△ 2,224,094
55	給料手当	11,677,177	5,157,290	6,519,887
56	退職給付費用	359,451	369,282	△ 9,831
57	退職共済掛金	1,140,000	1,260,000	△ 120,000
58	福利厚生費	5,357,602	5,739,071	△ 381,469
59	旅費交通費	24,078	16,948	7,130
60	通信運搬費	406	330	76
61	広告宣伝費	65	59	6
62	手数料	766	771	△ 5
63	消耗品費	12,695	574	12,121
64	賃借料	1,261	2,071	△ 810
65	保険料	71,318	71,307	11
66	諸謝金	20,000	0	20,000
67	租税公課	207,640	103,632	104,008
68	支払負担金	186	287	△ 101
69	委託費	429	698	△ 269
70	支払利息	69,000	75,000	△ 6,000
71	賞与引当金繰入額	2,922,000	2,974,000	△ 52,000
72	経常費用計	1,003,241,983	964,698,812	38,543,171
73	評価損益等調整前当期経常増減額	27,453,620	51,101,040	△ 23,647,420
74	特定資産評価損益等	0	△ 191,250	191,250
75	投資有価証券評価損益等	0	△ 21,250	21,250
76	評価損益等計	0	△ 212,500	212,500
77	当期経常増減額	27,453,620	50,888,540	△ 23,434,920
78	2. 経常外増減の部			
79	(1) 経常外収益			
80	経常外収益計	0	0	0
81	(2) 経常外費用			
82	有価証券売却損	52,500	848,000	△ 795,500
83	経常外費用計	52,500	848,000	△ 795,500
84	当期経常外増減額	△ 52,500	△ 848,000	795,500
85	法人税、住民税及び事業税	132,000	132,000	0
86	当期一般正味財産増減額	27,269,120	49,908,540	△ 22,639,420
87	一般正味財産期首残高	269,970,261	220,061,721	49,908,540
88	一般正味財産期末残高	297,239,381	269,970,261	27,269,120
89	II 指定正味財産増減の部			
90	当期指定正味財産増減額	0	0	0
91	指定正味財産期首残高	577,778,505	577,778,505	0
92	指定正味財産期末残高	577,778,505	577,778,505	0
93	III 正味財産期末残高	875,017,886	847,748,766	27,269,120

財務諸表に対する注記

1. 財務諸表は、公益法人会計基準(内閣府公益認定委員会)に準拠し作成している。
2. 継続事業の前提に関する注記
継続事業の前提に疑義を生じさせる事象は発生していない。
3. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的の債券… 償却原価法(定額法)によっている。ただし、重要性がない場合は取得価格をもって計上している。
 - ② その他有価証券
 - ・ 時価のあるもの… 年度決算日の市場価格等に基づく時価法を採用し、評価損益は投資有価証券等評価損益等で処理している。
 - ・ 時価のないもの… 移動平均法による原価法を採用している。
 - (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入による原価法を採用している。
 - (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産は定率法を、無形固定資産は定額法を採用している。
 - (4) 引当金の計上基準
 - ① 賞与引当金
職員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上している。
 - ② 退職給付引当金
 - ・ 当協会職員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務にもとづき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額にもとづいて計算している。
 - ・ 一般社団法人ひょうご憩の宿への事業譲渡に伴って転籍した職員の退職手当については、契約書の定めにより当協会の勤続年数と一般社団法人ひょうご憩の宿の勤続年数を通算して一般社団法人ひょうご憩の宿が支給することとし、通算した勤続年数で除した割合で按分した額をそれぞれ負担する。
 - (5) 消費税等の会計処理
税抜き方式を採用している。
4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高
基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	357,600	0	0	357,600
投資有価証券	14,642,400	0	0	14,642,400
小 計	15,000,000	0	0	15,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	12,544,744	3,024,819	0	15,569,563
減価償却引当資産	13,170,298	950,510	8,326,300	5,794,508
特定事業積立資産	22,470,647	0	0	22,470,647
融資預託金	50,854,791	3,066,931	0	53,921,722
融資預託準備金	11,923,714	5,000,000	8,066,931	8,856,783
勤労者福祉事業引当資産	500,000,000	0	0	500,000,000
共済給付準備資産	79,370,000	0	0	79,370,000
共済システム積立資産	0	11,000,000	0	11,000,000
小 計	690,334,194	23,042,260	16,393,231	696,983,223
合 計	705,334,194	23,042,260	16,393,231	711,983,223

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳
基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
普通預金	357,600	(357,600)	(0)	-
投資有価証券	14,642,400	(14,642,400)	(0)	-
小 計	15,000,000	(15,000,000)	(0)	-

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	15,569,563	-	-	(15,569,563)
減価償却引当資産	5,794,508	(0)	(5,794,508)	-
特定事業積立資産	22,470,647	(0)	(22,470,647)	-
融資預託金	53,921,722	(53,921,722)	(0)	-
融資預託準備金	8,856,783	(8,856,783)	(0)	-
勤労者福祉事業引当資産	500,000,000	(500,000,000)	(0)	-
共済給付準備資産	79,370,000	(0)	(79,370,000)	-
共済システム積立資産	11,000,000		(11,000,000)	-
小 計	696,983,223	(562,778,505)	(118,635,155)	(15,569,563)
合 計	711,983,223	(577,778,505)	(118,635,155)	(15,569,563)

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物	31,306,000	31,305,997	3
器具及び備品	5,228,600	5,228,593	7
ソフトウェア	3,188,800	2,692,010	496,790
合 計	39,723,400	39,226,600	496,800

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
利付国債(20年)第138回	115,168,400	123,498,500	8,330,100
利付国債(20年)第182回	79,740,800	76,192,000	-3,548,800
第21回20年兵庫県債	99,960,000	106,800,000	6,840,000
第27回(株)三菱UFJFG無担保社債	22,968,260	22,917,200	-51,060
第28回みずほFG無担保社債	30,000,000	29,673,000	-327,000
兵庫県住宅供給公社債(第39回)	50,000,000	-	-
兵庫県住宅供給公社債(第49回)	50,000,000	-	-
兵庫県住宅供給公社債(第52回)	120,000,000	-	-
兵庫県住宅供給公社債(第53回)	40,000,000	-	-
合 計	607,837,460	359,080,700	11,243,240

8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
協会運営費補助事業費補助金	兵庫県	0	51,920,224	51,920,224	0	
中小企業育児・介護代替要員確保支援事業費補助金	兵庫県	0	81,499,000	81,499,000	0	
仕事と生活の調和推進環境整備支援事業費補助金	兵庫県	0	78,483,000	78,483,000	0	
非正規雇用労働者福利厚生加入促進事業費補助金	兵庫県	0	20,164,000	20,164,000	0	
中小企業従業員福利厚生支援事業費補助金	兵庫県	0	65,640,000	65,640,000	0	
県有施設等燃料高騰対策事業費補助金	兵庫県	0	2,280,000	2,280,000	0	
合 計		0	299,986,224	299,986,224	0	

9. 関連当事者との取引の内容

該当事項はなし

10. 重要な後発事象

該当事項はなし

財産目録

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金 預金	手元保管	運転資金として	569,758	
		普通預金		219,701,505	
		三井住友銀行神戸公務部	運転資金として	170,624,948	
		三井住友銀行姫路支店	運転資金として	4,005,741	
		池田泉州銀行	運転資金として	4,952,781	
		但馬銀行神戸支店	運転資金として	10,041,288	
		但馬銀行日高支店	運転資金として	5,219,907	
		みなと銀行本店	運転資金として	3,811,731	
		信金中央金庫	運転資金として	2,666,340	
		神戸信用金庫	運転資金として	97,260	
		姫路信用金庫	運転資金として	237,537	
		播州信用金庫	運転資金として	241,635	
		兵庫信用金庫	運転資金として	1,161,762	
		尼崎信用金庫	運転資金として	924,600	
		日新信用金庫	運転資金として	471,300	
		淡路信用金庫	運転資金として	290,500	
		但馬信用金庫	運転資金として	596,440	
		西兵庫信用金庫	運転資金として	613,329	
		中兵庫信用金庫	運転資金として	567,024	
		但陽信用金庫	運転資金として	181,959	
		兵庫県信用組合	運転資金として	5,318,554	
		近畿労働金庫	運転資金として	5,402,277	
		ゆうちょ銀行	運転資金として	2,274,592	
		定期預金		5,000,000	
		近畿労働金庫	運転資金として	5,000,000	
		兵庫県他	県補助金他	92,982,709	
		未収金	ファミリーバック加入者	共済事業加入者の未収掛金である。	819,000
未収掛金	兵庫労働局他	R6労働保険概算払い他	534,586		
前払金	職員	R5労働保険料職員負担分	47,540		
立替金	共済部	共済事業の会員配付用割引チケット等である。	5,060,032		
共済物品			486,570		
出版物			318,570		
40年代史	7770円(税抜)×41冊	販売用出版物『兵庫県労働運動史 昭和四十年代』の在庫	168,000		
50年代史	5600円(税抜)×30冊	販売用出版物『兵庫県労働運動史 昭和五十年代』の在庫			
流動資産合計				325,201,700	
(固定資産)	基本財産	普通預金	三井住友銀行神戸公務部	357,600	
		投資有価証券	第182回20年国債	満期保有目的で運用し、運用益を管理費の財源に充当	14,642,400
	特定資産	退職給付引当資産		職員の退職給付に備えた積立資産である。	15,569,563
		普通預金	三井住友銀行神戸公務部		12,958,964
		投資有価証券	第138回20年国債		2,610,599
		減価償却引当資産		固定資産の再調達に備えた積立資産である。	5,794,508
		投資有価証券	第182回20年国債		5,794,508
		特定事業積立資産		共済事業の周年事業等の実施に備えた積立資産である。	22,470,647
		投資有価証券	第28回みずほFG無担保社債		22,470,647
		融資預託金		勤労者教育支援資金融資制度の融資資金として、近畿労働金庫に預託している。	53,921,722
		普通預金	近畿労働金庫		53,921,722
		融資預託準備金		勤労者教育支援資金融資制度の融資預託準備金として保有している。	8,856,783
		普通預金	近畿労働金庫		3,856,783
		定期預金	近畿労働金庫		5,000,000
		勤労者福祉事業引当資産		勤労者福祉支援事業の引当資産である。	500,000,000
		普通預金	近畿労働金庫		9,514,000
		投資有価証券	第138回20年国債	運用益を当該事業費の財源に充当	100,526,000
投資有価証券	第21回20年兵庫県債		99,960,000		
有価証券	兵庫県住宅供給公社債(第39回)		50,000,000		
投資有価証券	兵庫県住宅供給公社債(第52回)		90,000,000		
投資有価証券	兵庫県住宅供給公社債(第53回)		40,000,000		
長期貸付金	憩の宿に対する貸付金		110,000,000		

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
その他固定資産	共済給付準備資産 投資有価証券	第182回20年国債 兵庫県住宅供給公社債(第49回)	大規模震災等による給付金の増大に備えた準備資産である。	79,370,000 59,370,000 20,000,000
	共済システム積立資産 投資有価証券	兵庫県住宅供給公社債(第52回)	公4)共済システムの再調達及びソフトウェア改良のための資産取得資金	11,000,000 11,000,000
	構築物	中央区山本通4-23-15他	駐車場の舗装設備等の構築物	3
	器具及び備品	オフコンシステム 他	共済事業等に係る器具及び備品	7
	電話加入権	企画管理部他	企画管理部2回、共済部2回線	459,284
	ソフトウェア	共済部	共済オフコンシステム	496,790
	出資金	共済部	友愛共済協同組合への出資金	10,000
	投資有価証券	第182回20年国債 兵庫県住宅供給公社債(第49回) 兵庫県住宅供給公社債(第52回) 第28回みずほFG無担保社債 第27回三菱UFJFG無担保社債	共済事業に係る投資有価証券であり、運用益を事業費の財源に充当	91,463,306 11,965,693 30,000,000 19,000,000 7,529,353 22,968,260
	保証債務見返	ファミリバック特別会員	離職者生活安定資金融資損失等保証債務	206,305
	固定資産合計			804,618,918
資産合計			1,129,820,618	
(流動負債)	未払金 前受金 前受掛金 預り金 社会保険料 所得税 住民税 賞与引当金 給料手当 法定福利費 未払法人税等 未払消費税等 1年内返済予定長期 借入金	各支払先に対する未払額 指定管理施設利用者等からの前受額 ファミリーバック会員 職員からの預り額 職員からの預り額 職員からの預り額 兵庫県	事業費、管理費等の未払金 指定管理施設利用料の前受金等 次年度にかかる掛金 職員にかかる社会保険料 職員にかかる所得税 職員にかかる住民税 職員の賞与の支払に備えた引当金である。	102,287,845 3,423,650 39,000 3,851,894 2,620,731 314,763 916,400 16,890,000 14,577,000 2,313,000 132,000 20,407,368 22,000,000
流動負債合計			169,031,757	
(固定負債)	退職給付引当金 受入保証金 保証債務	職員 月極契約者 ファミリバック特別会員	職員の退職金の支払に備えた引当金である。 月極契約者から受け入れた預り保証金である 離職者生活安定資金融資損失等保証債務	83,407,940 2,156,730 206,305
固定負債合計			85,770,975	
負債合計			254,802,732	
正味財産			875,017,886	